

ウクライナ戦争<終結>の可能性の方途はどこにあり得るか

(この記述は、①ゴルバチョフは語る 西の『約束』はあったのか NATO 東方<不拡大>』(朝日新聞デジタル、編集委員・副島英樹、2022年3月12日)の記事、②吉本隆明『思想の基準をめぐって』および『世界認識の方法』ならびに『アフリカの段階について 史観の拡張』、③ミシェル・フーコー『啓蒙とは何か』等を参考とし、再整理して書いたものである。なお、[] 書きは、私が加筆したものである)

「それが良きものであれ悪しきものであれ、人類〔生来的な自然的な人間の類〕がそれらを人類的成果として歴史的に蓄積させてきたものの現存性〔歴史的現存性〕」のただ中に生誕し生き生活することが強いられる限り、人間の類(個体的自己の成果の世代的総和)の時間累積としての「人間の歴史」、人類史、世界史は、われわれ生来的な自然的な「すべての個人としての<人間>が、或る日、<人間>はみな平等であることに目覚め〔人間はみな「平等」、自由であるということについて認識し自覚し〕、そういう倫理的規範にのっとって行為すれば、ユートピアが<実現する>という性質のものではない」。

例えば、現在泥沼化しているところの、観念の共同性を本質とするウクライナ国家(具体的には、親欧米に依拠したNATO加盟やEU加盟を目指すウクライナ政府・ゼレンスキー政権)における現実的な社会の中でそれぞれがある資質と職業をもって具体的に生き生活し喜怒哀楽し信教し考え行動し意志している大多数の被支配としての一般大衆、一般市民、一般国民の自分たちや家族や親族や友人や等々を戦争による「死に追いやって行く」悲惨な惨状の原因は、現存する世界が経済の世界性と民族国家の一国性を単位として動いており、その中で、その最初から自国の利害を第一義的に最優先する戦争の元凶である一部国家支配上層の意思によって巨大で強力な国軍を動員できる民族国家を前提したところの、それ故に主体、自由、価値の構成を阻害する欧米の側からする「単純で権威的」な「その啓蒙において他者に対して他律的な二者択一の倫理〔善悪の判断〕、<賛成>か<反対>かを強いる……<啓蒙の恐喝>」とも言えるアメリカ国家(具体的には、アメリカ政府・バイデン政権)を中心とした西欧諸国(具体的には、西欧諸政府・西欧諸政権)は<善、正義、民主、人道>の側——それに与しない東欧ロシア等は<悪、非正義、非民主、非人道>の側という図式における、それ故にロシア国家(具体的には、ロシア政府・プーチン政権)と自由主義社会と自由主義国家を標榜しつつ一国主義、覇権主義を堅持しようとして<NATOの東方拡大>を目指すアメリカ国家および西欧の宗主国を願うイギリス国家(具体的には、イギリス政府・ジョンソン政権)ならびにEU・NATO諸国(具体的には、それらの諸政府・諸政権)とが対立する中で、欧米「国家の政策」によって、また親欧米のウクライナ国家の政策によって、また欧米およびウクライナ「国家の政策を、知識人〔知識

人集団、また諸メディア] があらゆるこじつけを駆使して合理化し、それを〔すなわち、知識人あるいは知識人集団の知識や諸メディアの情報を〕大衆が知的に〔「そのまま鵜呑みにし」〕模倣し、行動では国家以上に国家を推進して行く」ことによっていえることができる。本当は、その最初から、ウクライナ国家（具体的には、ウクライナ政府・ゼレンスキー政権）が、戦争を惹き起こさないための最善の方途であるところの、自由、直接民主制、武装<永世中立>のスイスのような緩衝国的な国家形態の採用を国際社会に向かって宣言すればよかったにも拘らず（それ故に、ロシアがウクライナに侵攻する前に、この宣言をしていれば、悲惨な惨状をもたらす戦争は起こらなかったと言える）そうしなかったために、換言すれば第一義的に最優先すべき政策として、大多数の被支配としての名も無き一般大衆、一般市民、一般国民の生と生活を守ることを、またウクライナ民衆がこれまで築き上げ蓄積してきた家や学校や病院や道路や鉄道や橋や耕作地や工場等の国富を守ることを選択しなかったために、換言すればアメリカ国家を中心とした西欧諸国に煽られてNATO加盟やEU加盟を目指すウクライナ国家（具体的には、ウクライナ政府・ゼレンスキー政権）の方を守ることを選択したために、戦争による悲惨な惨状を惹き起こしたし・今なお惹き起こしている。それだけでなく、そうした悲惨な惨状を目の当たりにしながら、なおも欧米の煽りに乗っかかり欧米の継続的な軍事支援を盾とし、ウクライナ国家（具体的には、ウクライナ政府・ゼレンスキー政権）を守ることを第一義的に最優先して、ゼレンスキー大統領は、「祖国〔具体的には、ウクライナ政府・ゼレンスキー政権〕を守れ」とウクライナ国民を煽って、ロシアとの戦争を続け、まだ戦争を続けようとしている。もうここまで来たら、悲惨な惨状を惹き起こす戦争を一日も早く終結させるために、ウクライナ国家（具体的には、ウクライナ政府・ゼレンスキー政権）における現実的な社会の中でそれぞれがある資質と職業をもって具体的に生き生活している・また各国に避難し離散して生き生活している大多数の被支配としての名も無き一般大衆、一般市民、一般国民<自ら>が、アメリカを中心とした西欧諸国の軍事支援を盾としたウクライナ国家（具体的には、ウクライナ政府・ゼレンスキー政権）の大統領による「祖国〔具体的には、ウクライナ政府・ゼレンスキー政権〕を守れ」という煽りに乗ることなく、そのウクライナ国家（具体的には、ウクライナ政府・ゼレンスキー政権）に対して、直接的な仕方で、最大限強力な仕方で、先ず以て第一義的に最優先して、ウクライナの大多数の被支配としての名も無き一般大衆、一般市民、一般国民の生と生活を守るように、またウクライナ民衆が築き上げ蓄積してきた国富を守るように、それ故に戦争終結の最善の方途である自由、直接民主制、武装<永世中立>のスイスのような緩衝国的な国家形態の採用を国際社会に向かって一日も早く宣言するように要求する以外にはない——このような戦争終結の要求は、現在泥沼化した戦争状態の真只中にあるから、ウクライナ国家（具体的には、ウクライナ政府・ゼレンスキー政権）に対する戦争終結要求デモという形ではできないので、何らかの方法

で、例えばウクライナ国家の人口は4000万人強ということであるから、公正で公平なITに詳しい人々がインターネット上で国民投票が簡単に行えるシステムを構築して、インターネット上で国民投票が行えるようにする以外にはないかもしれないが、一日も早い戦争終結のためには、他国に非難し離散した人々を含めてウクライナの大多数の被支配としての名も無き一般大衆、一般市民、一般国民<自ら>が、率先して戦争終結を要求するための国民投票（国民の過半数以上が投票する国民投票による過半数以上の獲得を決定基準として、自由、直接民主制、武装<永世中立>のスイスのような緩衝国的な国家形態を採用することによる戦争終結の道を選択するか、それともどこまでもNATO加盟やEU加盟を目指して戦争継続の道を選択するかの国民投票）を行う以外にないと考える。何故ならば、この国民投票で戦争終結の道が決定されたのであれば、ウクライナ国家（具体的には、ウクライナ政府・ゼレンスキー政権）も、アメリカ国家を中心とした西欧諸国も、ロシアも承認せざるを得ないであろうからである。いずれにしても、戦争の終結を望むかそれとも戦争を継続するかについては、本当は、ウクライナの大多数の被支配としての一般大衆、一般市民、一般国民の決定事項であるから、ウクライナ国家（具体的には、ウクライナ政府・ゼレンスキー政権）だけでなく西側のそれであれ東側のそれであれ諸国家や諸知識人や諸メディアに決定させてはいけないのである。他国のすべての大多数の被支配としての一般大衆、一般市民、一般国民は、このことを念頭に置いて支援しなければならないのである。したがって、われわれが、ウクライナに対する支援という場合、別にアメリカ国家を中心とした西欧諸国家の政策に煽られたウクライナ国家（具体的には、ウクライナ政府・ゼレンスキー政権）を支援するのではないし、またロシア国家に与するのでもないし、あくまでもわれわれの同朋であるウクライナの大多数の被支配としての一般大衆、一般市民、一般国民を支援するのである。

ヘーゲルは、その進歩史観に基づく『歴史哲学』において、人類史の頂点を世界普遍性を獲得した自由を原理とする西欧的段階（西欧近代の段階）と考え、その起源・原型・母胎・母型において世界普遍性を獲得していたアフリカの段階（日本で言えば<原>日本的・縄文的段階、北米で言えば原住民のインディアンの段階、オーストラリアで言えば原住民のアボリジニ的段階等々）を、「内在の精神史の観点」を持たないが故に、「文明史的観点」・「文明史的側面」から未開で野蛮だとして除外した。確かに、一方において、西欧近代の歩みは、経済社会構成の拡大と高度化、科学や技術の進歩と発達、その知識の細分化と増大、生活の利便性の向上をもたらしたが、しかし、他方において、その「文明史的観点」・「文明史的側面」の頂点としての西欧的段階（アメリカを中心とした西欧に従う金魚のフンである日本も含めた西欧近代の段階）は現在、個、対（性、対なる共同性である家族）、共同性のすべての領域において、その自由主義国家の成熟がもたらす恣意的自由の優先意識と資本主義の高度化がもたらす私

的利害の優先意識に基づいたところの、関係意識や共同体統括力の衰退、他者を現実的に侵害して行く利己主義の蔓延という病に侵されている、「私利」・「私意」の精神の病に侵されている（それ故に、他者を現実的に侵害しないことを原則とする個人主義は、そのような利己主義とは全く違っている）。このような意味で、文明史的観点からする人類史の頂点としての西歐的段階（西歐近代の段階）の欧米主義は、ユートピアでは全くなかったのである。また、生活自助の原則や初期入植者の子孫である白人、アングロ・サクソン、プロテスタント＜主義＞という正当なアメリカ人としてのWASPを掲げるアメリカ国家のどこにユートピアがあるであろうか。文明史的観点から言えば人類史的・世界史的過程においてその頂点を極め自由を原理として世界普遍性を獲得した西歐的段階（西歐近代の段階）の危機のただ中において、また近い将来には経済的にはもちろん軍事的にも宇宙開発的にもアメリカを追い抜くであろう中国の脅威のただ中において、またアメリカを中心とした西歐に隣接する軍事大国であり燃料供給国であるロシアの脅威のただ中において、欧米は、本当は、西歐的段階（西歐近代の段階）の危機の問題（現在の問題、すなわち現在を止揚し克服する問題）を、「文明史的観点」・「文明史的側面」からだけではなく、それと「内在の精神史の観点」との全体性において、それ故に「熊祭り」を行う・「儲けることは『ならわし』ではなかった」・「雨宿りを頼むと、どんな貧乏な家でも、一番よい席を提供してくれる」・「ある一軒の家が焼け落ち時には、村の男たちが総出でその家を建て直すことをならわしとしていた」・「互いに殺し合う激しい争乱の伝統がない」・軍事部門を立ち上げようとする意志、「国家形成の意志を持たない」・「善悪・道徳の観念、高度な宗教をもたないが、誠実、高貴、立派な生活を送っている」・「総体として純潔であり、他人に対して親切であり、正直で崇敬の念が厚く、老人に対して思いやりがある」アフリカの段階の「内在の精神」を残していた明治期のアイヌ人の「内在の精神」、「自然に対する最大限の利益の享受と感謝の念が浸透し・人と樹木や動物との情念の交流ができ・山川草木に霊が宿ると考える」アフリカの段階の「内在の精神」を残していた白人進出以前の二万年前から先住する征服併合された被支配民であるアフリカの段階の「内在の精神」を残していた北米インディアン人の「内在の精神」（イザベラ・バード『日本奥地紀行』、野村達郎『民族で読むアメリカ』等）、世界普遍性としてあるそうした「内在の精神」を持っていた人類史の起源・原型・母型・母胎にまで時間を遡って未来を考えるという仕方で現在の問題を止揚し克服する方途を探るべきなのである。マルクスは、農耕を経済的基盤とした人類史のアジア的段階における農耕村落共同体が育む例えば相互扶助感情・相互扶助意識を肯定的に評価し、「もしもロシアが世界において孤立しているとしたら、ロシアは、西ヨーロッパが原始共同社会の存在以来現状にいたるまでの長い一連の発展を経過してはじめて獲得した経済的征服を、独力でつくりあげなければならないであろう。（中略）しかし、……、ロシアは、近代の歴史的環境〔歴史的現存性〕の中に存在し、より高い文化と時を同じ

くしており、資本主義的生産の支配している世界の市場と結合している。そこで、この〔人類史の西欧的段階における〕生産様式の肯定的成果をわがものにするこゝとによって、ロシアは、その農村共同体のいまなお前古代的である形態〔すなわち、人類史のギリシャ・ローマ的段階（古典・古代的段階）の前の段階の、人類史のアジア的段階における例えば相互扶助感情・相互扶助意識〕を破壊しないで、それを発展させ変形することができる』（『資本主義的生産に先行する諸形態』）と述べたのであるが、進歩史観に立脚したマルクスは、史観の拡張を目指す吉本隆明のように、世界普遍性としてあるそうした「内在の精神」を持っていた人類史の起源・原型・母型・母胎にまで時間を遡って未来を考えるとということまでは考えなかった（カール・バルトも、『ヘーゲル』で、「先行する他のもろもろの時代のその問題意識にも……、真に耳を傾けることが出来るようになるために」、西欧近代を頂点とした「歴史の直線的な進歩、発展というヘーゲルの思想を、直ちに全面的に放棄しなければならない」と述べている）。いずれにしても、アメリカ国家を中心とした西欧諸国は、文明史的観点から世界普遍性を獲得したアメリカを中心とした西欧的段階（西欧近代の段階）の危機のただ中において、なお依然として、欧米主義の下で、恣意的独断的にただ欧米だけが正義、平和、自由、民主、人道の側に属する国家（具体的には、諸政府、諸政権）だとして、「初の核軍縮と冷戦終結に導いた」ソ連のゴルバチョフとアメリカのレーガンの築いた道筋を逸脱し、アメリカ国家のクリントン政権は「『お互いに敵とみなさない』との東西和解の合意」を一方向的に破棄し、一方向的に「NATO<拡大>に舵をきり」、アメリカ国家を中心とした西欧諸国の軍事的なく東方拡大政策を目指しているのである。そして、今回、アメリカ国家を中心とした西欧諸国は、その政策の下で、先ず以て西欧諸国と国境を接するロシア国家（具体的には、ロシア政府・プーチン政権）を弱体化させるために、ウクライナ国家（具体的には、ウクライナ政府・ゼレンスキー政権）を利用して、すなわち人道支援だけでなく継続的に軍事支援も行うという仕方で、ウクライナ国家をロシアとの戦争へと向かわせたのである。講談社の「国際」2022.03.25「戦争 ウクライナ ロシア」のWeb上の記事によれば、真偽は定かでないが、ロシアとの戦争終結は、主権国家として自由、直接民主制、武装<永世中立>のスイスのような緩衝国的な国家形態の採用を国際社会に向かって宣言すれば成立するにも拘らず、ウクライナの大多数の被支配としての名も無き一般大衆、一般市民、一般国民の生と生活を犠牲にしてまで、またウクライナ民衆の築き上げ蓄積してきた国富を喪失させてまで、欧米に煽られて悲惨な惨状を惹き起こしているロシアとの戦争をはじめ・戦争を続け・まだ戦争を続けようとしているウクライナ国家のゼレンスキー大統領の各国での議会演説のための起草の「そばにアメリカ人の補佐がいる」らしいということであるが、然もありなん、と言える気がする。一国主義、覇権主義を堅持したいところの、それもそれを善、正義、自由、民主、人道の側から行うのだとするアメリカ国家の国際政治的軍事的な動向は、かつて

の広島や長崎への原爆投下を引き寄せただけでも、嫌らしいほどくしたたか>で<酷く>・<酷過ぎる>ものである。そして、今回のウクライナ戦争においても、西欧諸国もそうであるが、自国の利害を第一義的に最優先するアメリカ国家（具体的には、アメリカ政府・バイデン政権）は、自国にとって都合が悪いところの、この段落で述べた自国の利害をのみ第一義的に最優先して突き進むアメリカ国家の酷さについてだけでなく、かつてアメリカ国家（具体的には、アメリカ政府・当該政権）が行ったベトナム戦争、枯葉剤（化学兵器）の使用、トンキン湾事件等、それからイラク戦争、イラク一般民衆生活圏への劣化ウラン弾の投下等という戦争犯罪的で非人道的な蛮行については全く棚上げにしたまま、ウクライナ国家（具体的には、ウクライナ政府・ゼレンスキー政権）を利用し、ロシア国家（具体的には、ロシア政府・プーチン政権）を戦争犯罪的で非人道的であると諸メディア（特に、欧米メディアのセンセーショナルな悲惨な惨状の場面の映像）を利用して、欧米以外の諸国家や国連や国際世論を見方につけることを行っているのである。今回の様々な策略に満ちたウクライナ戦争の事態を見れば分かるように、ロシア国家（具体的には、ロシア政府・プーチン政権）と同じように、アメリカ国家（具体的には、アメリカ政府・バイデン政権）を中心とした西欧諸国（具体的には、諸政府、諸政権）は、両者共に、正義、平和、自由、民主、人道の側に属する国家では全くないのである。したがって、その国家に何らかの形で与する知識人（知識人集団）や諸メディアも、正義、平和、自由、民主、人道の側に属する知識人（知識人集団）や諸メディアでは全くないのである。

もっと言えば、革命の究極的課題は、第一義的な価値としての個体的自己としての全人間の構成する現実的な社会の成熟を伴う、それ故に観念の共同性を本質とする国家の無化を伴う、現実的な、それ故に社会的な個体的自己としての全人間の究極的包括的総体的永続的な解放にある。また、バルトが、あくまでも相対的な意味で評価し得る（何故ならば、終末、復活されたキリストの再臨、「完成」においては、すべての国家は、完全に無化されてしまうからである）、自由、直接的民主制、武装<永世中立>という国家形態の「スイスをナチズム〔ナチス・ドイツ国家（具体的には、ドイツ政府・ヒトラー政権）〕から守るために私は軍隊に参加し、両国を区分しているライン河にかかっている橋を護衛するために、もしもドイツのキリスト者の友人の一人が、その橋を爆破しようとしたら、私は射殺しなければならなかったであろう」（『バルトとの対話』）と述べた時、バルトは、明らかに、先ず以てスイス国家（具体的には、スイス政府・当該政権）を守るためにそうしようとしたのでは決してなくて、先ず以てあくまでもそのスイスの国家形態における現実的な社会の中でそれぞれが具体的にある資質と職業をもって生き生活し喜怒哀楽し考え行動し意志している自分たちや家族や親族や友人たち等を守るためにそうしようとしたのである。バルト

は、その行動において、前者の問題と後者の問題とを明確に区別し、混同したり曖昧化したりしなかったのである。このような訳で、私が、日本基督教団の「第二次大戦下における日本基督教団の責任についての告白」に異議申し立てをしたその決定的な理由は、先ず以て、その告白には、あの「神への愛」（「教えの純粹さを問う」教会教義学、すなわち福音主義的な教義学の問題）と「神への愛」を根拠とした「神の讚美」としての「隣人愛」（「正しい行為を問う」特別的な神学的倫理学の問題）という連関と循環において、イエス・キリストをのみ主・頭とするイエス・キリストの活ける「ヒトツノ、聖ナル、公同ノ教会」共同性を目指さなかったが故にあの戦争に加担して行った罪責の告白が全くなされていないという点にあるし、さらにはその戦責告白においては、あの前者の問題と後者の問題とが明確に区別されてはおらず、それ故に全く曖昧な表現に終始しているという点に——すなわち、「まさに国を愛する故にこそ、キリスト者の良心的判断によって、祖国の歩みに対し正しい判断をなすべき」というように全く曖昧な表現に終始しているという点等にもあるのである。したがって、現存する「平和ボケした」日本ではそれで通用するかもしれないが、戦前と似た同じような状況に置かれた時には、そのような混同と曖昧さは、また再び同じ轍を踏むことになる危険をはらんでいるのである。したがってまた、同様に、戦前に戦争に加担した大手メディアの朝日新聞や公共放送のNHKの、総体としてアメリカ国家を中心とした西欧諸国家やウクライナ国家や欧米メディア寄りのような報道、また欧米メディアによるセンセーショナルな現状の悲惨な惨状の映像を流すことを中心としているようなウクライナ戦争（すなわち、アメリカ国家を中心とした西欧諸国家も加担したウクライナ国家とロシア国家の国家間戦争）の報道を見ていると、また再び同じ轍を踏むことになる危険をはらんでいるのである。ただ、——ゴルバチョフは語る 西の『約束』はあったのか NATO東方<不拡大>』（朝日新聞デジタル、編集委員・副島英樹、2022年3月12日）——の記事は、ロシア・ウクライナ戦争を認識し理解するために、出来得る限り偏りなく書かれた公平さのある良い記事であったと言える。このような記事と共に、このような時には、文明史的観点から人類史において世界普遍性を獲得したアメリカ国家（具体的には、アメリカ政府・当該政権）が、アメリカ国家を中心とした西欧諸国家（具体的には、西欧政府・当該政権）が、かつて正義等の名の下に行った戦争犯罪的で非人道的な蛮行の記事等も、繰り返し掲載されるべきなのである。何故ならば、そうでなければ、公正、公平、正しく報道されず、片手落ちになるからである。カール・バルトは、次のように述べている——「われわれが最も激しく非難する全体的、非人間的強制にしても、遠い昔から西方の自称自由社会や自由国家にもほかの形で出沒したことはなかったであろうか」、と（『バルト自伝』）。